

日本版ナッジ・ユニット (Behavioral Sciences Team, BEST)

・平成29年4月14日に環境省のイニシアチブの下、発足・発表

・目標

- － **国民一人ひとりに配慮した無理のない行動変容を促進し、ライフスタイルの変革を創出**すること
- － ナッジを含む行動科学の知見に基づく取組が我が国において早期に事業化・社会実装され、自立的に普及すること
- － 規制的手法(法令等)や財政的手法(補助金等)といった伝統的な政策手法を補完する、費用対効果が高く、対象者にとって自由度のある新たな政策手法として行動科学を用いた手法を確立すること

・検討事項

- － 行動科学に基づく取組が民間に又は政策として社会実装されるための出口戦略を検討
- － 社会実装に当たっては、関係する全てのステークホルダーがwin-winとなるような仕組みづくりが肝要であり、**産学官の意欲的なメンバーで構成される自由闊達なディスカッションの場**を構築

・当面の進め方

- － 関係省庁、産業界や有識者等、ナッジによる取組に関心があって意欲的なメンバーから小規模で議論をはじめ、順次規模(人数・対象分野)を拡大
- － **環境・エネルギー分野はもとより、健康・医療・交通・教育等幅広い分野での課題の解決**に向けた行動科学の活用について検討を進め、方法論や課題、対応方策等を共有
- － 欧米や途上国等諸外国のナッジ・ユニットや行動科学関連の政府関連機関、実務者、有識者との政策対話、事例共有や助言を求めるなど、地球規模で連携・協調

・推進体制

- － **関係省庁や地方公共団体、環境省ナッジ事業の採択事業者や産業界、有識者家等から成る産学官連携の体制**(ナッジ・ユニット自体が産学官連携の実施体制であるのは世界に類を見ない)

行動変容を通じたライフスタイルの変革

- 効率の改善や革新技術の開発等の技術イノベーションを通じ、省エネ等の環境性能の高い技術や機器が社会に普及、実装されつつある
- しかし、技術や機器の利用方法は利用者の行動様式によって大きく異なる。非効率的に使われる等、高い環境性能が最大限に発揮されているとは必ずしも言えない(もったいない)
- 技術や機器の利用の段階での省エネ・省CO2等の対策は、これまでハード面の対策が中心。ソフト面(行動)で、ライフスタイルにまで踏み込んだアプローチは不十分



行動様式を、より環境負荷の低いものへと変えるにはどうすれば良いか？

行動変容の促進を通じた低炭素社会の実現

●地球温暖化対策計画（平成28年5月閣議決定）

地球温暖化問題は、社会経済活動、地域社会、国民生活全般に深く関わることから、全ての主体の参加・連携や意識の改革、環境配慮行動の喚起が必要であり、自主的な行動喚起の促進を通じた低炭素社会にふさわしい社会システムへの変革やライフスタイルイノベーションへの展開をすることとしている。

●欧米での行動科学の理論に基づくアプローチ

国民一人ひとりの行動変容を、情報発信等を通じて直接促進し、または、社会システム等の外部環境の変化を通じて間接的に促進して、社会システムやライフスタイルの変革を創出する取組を政府主導により政策的に実施。

費用対効果が高く、対象者にとって自由度のある新たな政策手法として着目されており、環境分野においても国民各界各層が環境配慮に価値を置き低炭素社会の構築を実現するための取組等に適用が進められているが、我が国への適用や効果の持続可能性については検証が必要。

行動科学を政策に活用するにあたっての留意点

・人の心への響き方には個人差がある

- 海外と文化等の異なる我が国に適用可能か実証が必要
- 関心層・無関心層など、個人の属性に応じてパーソナライズした働きかけが必要
- 日本人一人ひとりに配慮した無理のない、コスト効率的なモデルの確立が必要
- 一人ひとりが自身にとってより良い選択を自発的に選べる制度設計となっているか
(自らの判断でより良い選択をとれるよう、自身の行動・習慣を見つめるきっかけや
気づきを与え、リテラシーを高められるようになっているか)

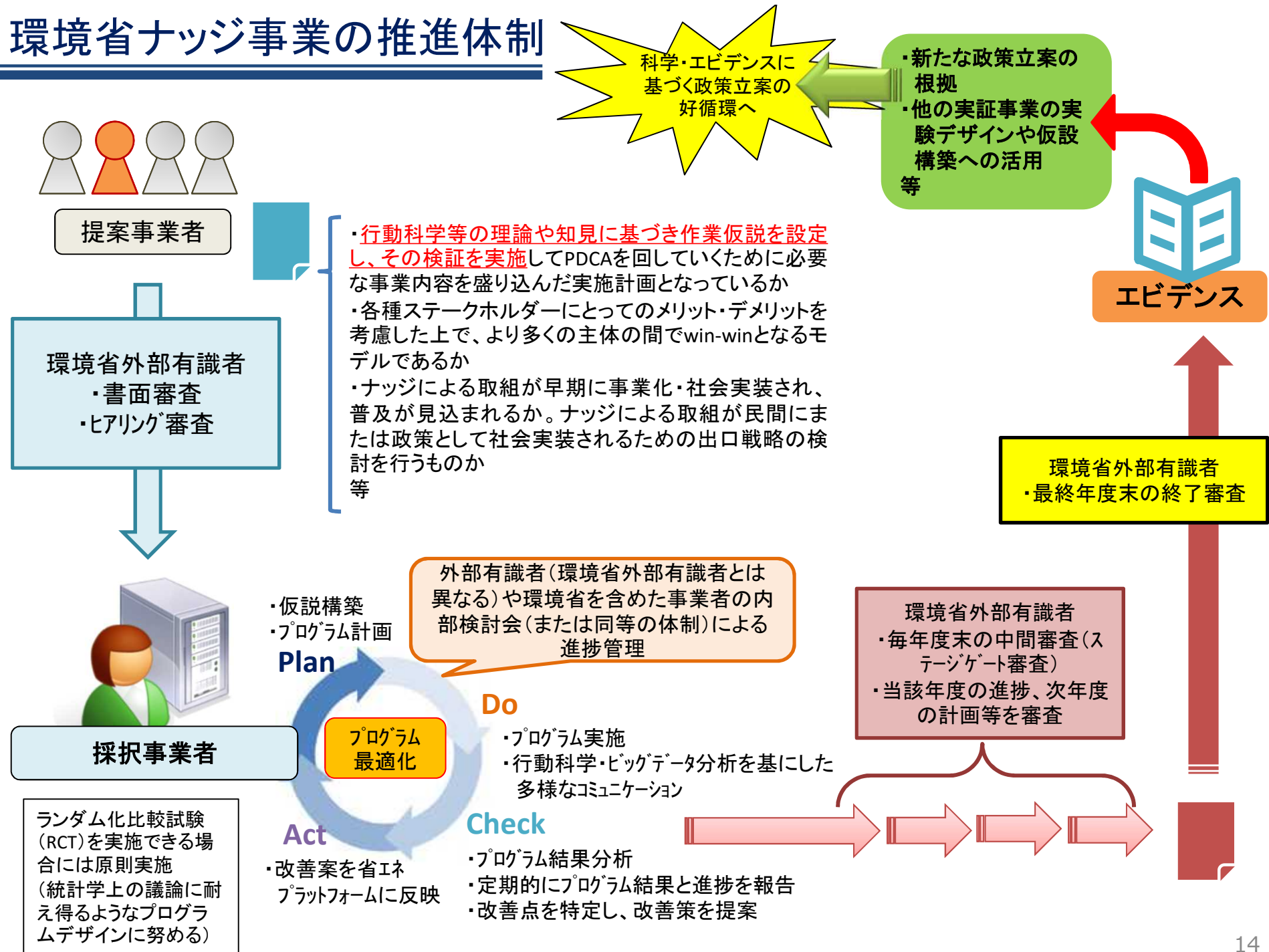
・置かれた環境、社会経済地位による行動の個人差の可能性

- 都心部と地方、温暖地域と寒冷地域等、地域性、気候、文化等を考慮した比較が必要

・我が国でも行動科学が着目されつつあるが、国全体レベルかつ 中長期的な実証は未実施

- リバウンドなく効果が持続するか、効果が持続するためにはどうすればよいか、
効果を上乘せするにはどうすればよいか、長期的な検証が必要
- 他の制度・政策と整合が図られているか

環境省ナッジ事業の推進体制



環境省ナッジ事業の出口戦略の検討（方向性）

以下の取組を通じて、国民一人ひとりが無理なく環境に配慮した行動を選択するよう日本版の行動変容モデルを構築し、CO2排出の抜本的な削減に貢献

1) 地域の自治体・企業等との連携による新たな環境ビジネスモデルの構築

- ナッジによる取組を我が国に、そして地域に根付かせるため、地域の各種ステークホルダーを巻き込み、全ての主体がWin-Winとなるビジネスモデルを新規に創出

2) 関連機関との連携による成果の多面的な活用

- 例えば、エネルギー供給事業者と消費者との間のコミュニケーションのあり方の検討に資するよう、関係省庁や関係団体に進捗や成果を共有し、連携

3) 高費用対効果で対象者に意思決定の自由度をもたせた新たな政策手法の確立

- 規制的手法や財政的手法といった伝統的な政策手法を補完する新たな政策手法として確立
- 本事業は数十万から百数十万世帯が参加する世界最大規模のフィールド実証。科学・エビデンスに基づく政策立案 (Science/Evidence-based policy-making, SBPM/EBPM) を実現
- ナッジを含む行動科学の知見は、雇用、徴税、健康、教育等多くの分野で政策的に活用されており、環境・エネルギー分野においても国及び地方自治体がコスト効率的に個人や民間事業者等に低炭素型の行動変容・ライフスタイルの選択を促進し得る政策手法として有望（規制による強制ではなく個人の自主性・選択の自由を尊重する声の高まりや昨今の財政状況に鑑みても、時代に即した政策手法となり得る）

環境省ナッジ事業(※1)の公募採択事業者(29年度1次・2次公募)

代表事業者	共同事業者	課題名	参画エネルギー供給事業者	対象部門	対象エネ	事業期間 ※2
デロイトー マツコンサル ティング(同)	(一財)電力中央研究所、東京電力エナジーパートナー(株)、凸版印刷(株)	家電・自動車等利用に関するナッジを活用した低炭素型行動変容モデルの構築	東京電力エナジーパートナー(株)	家庭、 運輸	電気、 ガス、 ガソリン	平成29 ~33年度 (予定)
日本オラクル (株)	(株)住環境計画研究所	生活者・事業者・地域社会の「三方良し」を実現する日本版ナッジモデルの構築	北海道ガス(株)、東北電力(株)、北陸電力(株)、関西電力(株)、沖縄電力(株)、東京ガス(株)	家庭、 学校 教育	電気、 ガス	平成29 ~33年度 (予定)
みやまスマートエネルギー (株)	九州スマートコミュニティ(株)、(株)チームAIBOD	地域エネルギー会社を核とした地域主導型低炭素型行動変容モデルの開発普及事業	みやまスマートエネルギー(株)(福岡県みやま市)等地域エネルギー会社	家庭、 運輸	電気、 ガス、 灯油	平成29 ~33年度 (予定)
(株)マッキヤ ンヘルスケア ワールドワイ ドジャパン	(大)東京大学、(国研)国立環境研究所	健康行動ナッジ手法を応用した低炭素型の行動誘発システムの開発と社会実装	—	家庭、 医療、 健康	電気	平成29 ~33年度 (予定)

※1低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)による家庭等の自発的対策推進事業

※2毎年度外部有識者による中間審査を実施し、経費・事業計画の見直しの要否や事業継続可否の判断を実施 11



低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）等による家庭等の自発的対策推進事業

平成30年度予算（案）
3,000百万円（2,000百万円）

事業目的・概要等

事業概要

- (1) ナッジ等を活用した家庭・業務・運輸部門等の自発的対策推進事業
CO2排出実態に係るデータ（電力、ガス、燃料の使用等）を収集、解析し、個々にパーソナライズして情報をフィードバックし、自発的な低炭素型の行動変容を促す等、CO2排出削減に資する行動変容のモデルを構築。地方公共団体との連携の下、当該モデルの持続的適用可能性の実証や我が国国民特有のパラメータの検証を実地にて行う。
- (2) ブロックチェーン技術を活用した再エネCO2削減価値創出モデル事業
これまで十分に評価又は活用されていなかった自家消費される再エネのCO2削減に係る環境価値を創出し、当該価値を低コストかつ自由に取引できるシステムをブロックチェーン技術を用いて構築し、実証。

実施期間：
(1)平成29年度～33年度
(2)平成30年度～34年度

事業スキーム



期待される効果

- (1) 日本型の行動変容モデルを構築し、平成33年度までに5地域程度で展開。当該モデルの実用化により、低炭素型の行動変容を促し、平成42年度に380万t-CO2の削減。
- (2) 自家消費される再エネにCO2削減価値を創出し、環境配慮が適正に評価される社会を実現。当該価値を取引するプラットフォームの実用化により、新規の又は追加的な再エネ活用に取り組むよう行動変容を促すとともに、地域の再エネ事業の自立を加速化。全国各地域に賦存する再エネポテンシャル及び導入された再エネ設備等を最大限活用する社会への変革を起こすことで、全国的なCO2削減対策を強化。

背景・目的

- 平成28年5月閣議決定の地球温暖化対策計画では、地球温暖化問題は、社会経済活動・地域社会・国民生活全般に深く関わることから、全ての主体の参加・連携や意識の改革、環境配慮行動の喚起が必要であり、自主的な行動喚起の促進を通じた低炭素社会にふさわしい社会システムへの変革やライフスタイルイノベーションへの展開をすることとしている。
- 近年欧米では行動科学等の理論に基づくアプローチ（ナッジ（nudge：そっと後押しする）等）により、国民一人ひとりの行動変容を（1）情報発信等を通じて直接促進し、また、（2）社会システム等の外部環境の変化を通じて間接的に促進して、社会システムやライフスタイルの変革を創出する取組が政府主導により行われ、費用対効果が高く、対象者にとって自由度のある新たな政策手法として着目されており、環境分野においても国民各界各層が環境配慮に価値を置き低炭素社会の構築を実現するための取組等に適用が進められているが、我が国への適用や効果の持続可能性については検証が必要。
- 平成29年4月に環境省が日本版ナッジ・ユニットを発足。代表として米国エネルギー省、ハーバード大学、各国ナッジ・ユニット等との連携の下、世界最先端のモデルの構築・実証により環境価値の実装された低炭素社会へのパラダイムシフトの実現を目指す。

